

欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり) 〈愛称 グラン・マルシェ〉

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第106期(決算日2023年6月15日) 第107期(決算日2023年7月18日) 第108期(決算日2023年8月15日)
第109期(決算日2023年9月15日) 第110期(決算日2023年10月16日) 第111期(決算日2023年11月15日)

作成対象期間(2023年5月16日～2023年11月15日)

第111期末(2023年11月15日)	
基準価額	5,945円
純資産総額	195百万円
第106期～第111期	
騰落率	0.7%
分配金(税込み)合計	240円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)」は、2023年11月15日に第111期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、欧州企業が発行する社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<642460>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

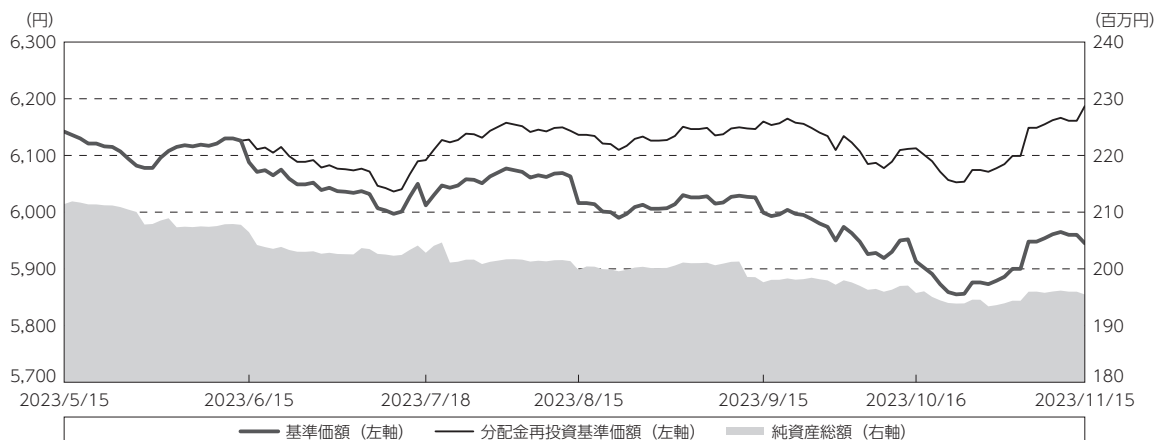
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年5月16日～2023年11月15日)



第106期首：6,142円

第111期末：5,945円 (既払分配金(税込み)：240円)

騰落率：0.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、欧州企業が発行する社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・発行体企業の好調な業績、格上げなどの組入れ社債にとってポジティブなイベントなどから、キャピタルゲインが生じたこと。
- ・一部の債券の信用スプレッド(利回り格差)が縮小したこと。

<値下がり要因>

- ・一部の債券の信用スプレッドが拡大したこと。
- ・政情不安や紛争、突然の政権交代などの地政学的リスクに対する懸念が高まったこと。
- ・市場のボラティリティ（変動性）の上昇によりリスク回避姿勢が強まり、株式や社債などのリスク資産が下落したこと。
- ・国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。

1万口当たりの費用明細

（2023年5月16日～2023年11月15日）

項 目	第106期～第111期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	31	0.514	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(5)	(0.083)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(25)	(0.415)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(3)	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	34	0.564	
作成期間の平均基準価額は、6,008円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

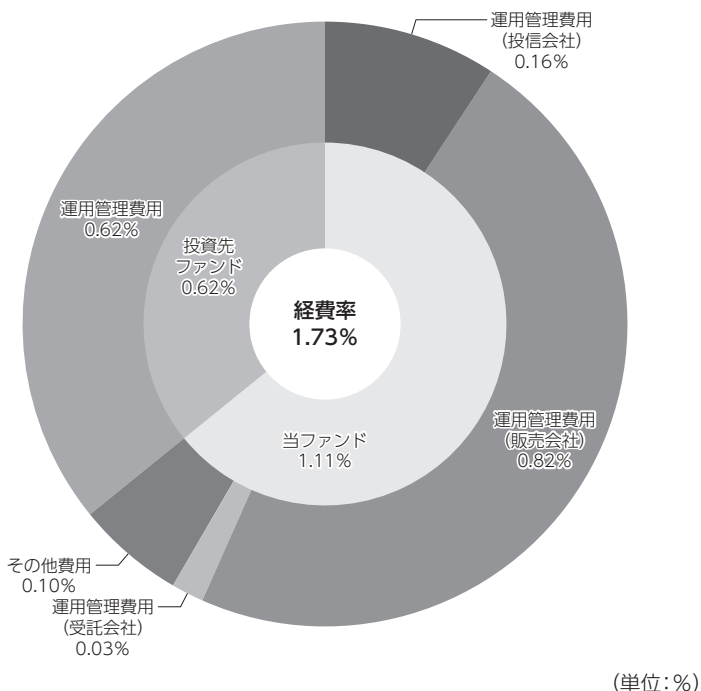
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率 (投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。)

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額 (原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。) を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額 (1口当たり) を乗じた数で除した経費率 (年率) は1.73%です。

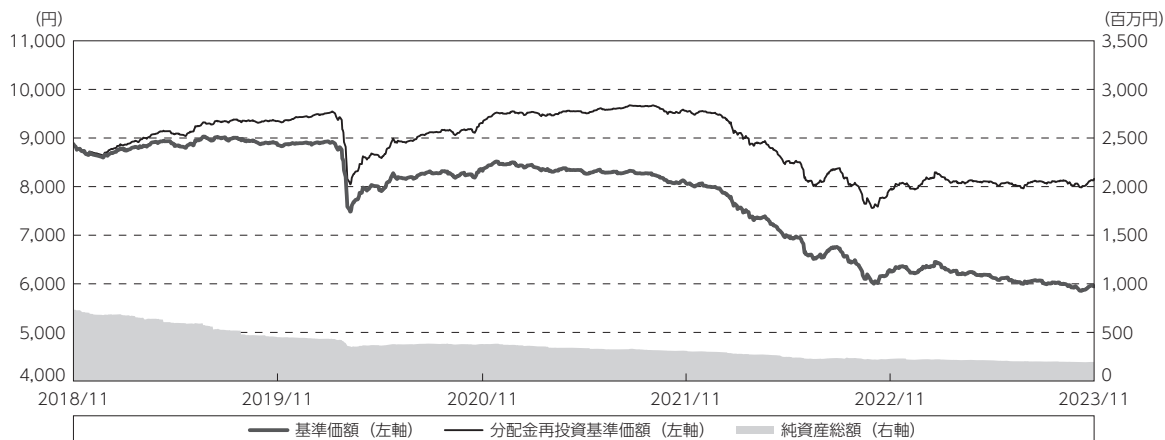


経費率 (①+②)	1.73
①当ファンドの費用の比率	1.11
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券 (親投資信託を除く。) です。
- (注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用 (事務管理費用、資産の保管費用、監査費用、信託財産に関する租税など) がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月15日～2023年11月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2018年11月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年11月15日 決算日	2019年11月15日 決算日	2020年11月16日 決算日	2021年11月15日 決算日	2022年11月15日 決算日	2023年11月15日 決算日
基準価額 (円)	8,877	8,857	8,324	8,069	6,251	5,945
期間分配金合計(税込み) (円)	—	480	480	480	480	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.3	△ 0.5	2.7	△ 17.0	2.8
純資産総額 (百万円)	735	450	378	309	227	195

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2023年5月16日～2023年11月15日)

(欧州債券市況)

ユーロ圏経済は新型コロナウイルスの大流行下における深刻な低迷から脱し当初は力強い回復を示していましたが、回復のペースは鈍化しています。景気回復の妨げとなっている要因は複数存在しており、新型コロナウイルスの大流行、ロシアのウクライナ侵攻、地経学的な分断による長期的な影響を反映したものや、インフレに対処するために必要な金融政策引き締め、債務負担の膨らみを受けた財政支援の終了、異常気象による影響を含めよりシクリカルな性質のものなども見られます。一方で、銀行セクターにおいて急激に高まったストレスは後退しました。2023年3月には銀行不安が高まりましたが、米国・スイス両国の当局の迅速な対応を受けて、銀行の破綻は経営難の米国地方銀行とクレディ・スイスのみにとどまり、事態は収拾しました。しかし、急速に高まるインフレ圧力への対応に迫られるなか、ユーロ圏、英国、米国で急ピッチな利上げが行われてきた結果、主要中央銀行は引き締めの金融政策スタンスへと転換しており、それが2025年まで続くと予想されています。金融政策引き締めの影響が金融システムへ波及し始めている兆しが見られています。欧米で実施された銀行貸出調査によると、銀行は過去1年間で与信を厳格化しており、今後もそうした姿勢を維持すると予想されます。また、信用環境タイト化の影響が実体経済の活動へ次第に及びつつある兆しも見られます。10月半ばに発表された最新の国際通貨基金（IMF）の「世界経済見通し」では、ユーロ圏の2023年の国内総生産（GDP）成長率予想は+0.7%と、7月時点の予想の+0.9%から引き下げられました。一方で、2024年のGDP成長率予想は+1.2%へと引き上げられました。エネルギー価格の下落や、それに比べると影響は小さいものの食品価格の下落を受けて、総合インフレ率は低下しました。世界的な金融政策の引き締めが経済活動に影響を及ぼすなか、2023年の原油価格は概ね下落基調にあり、2022年6月の高値を大幅に下回っています。天然ガス価格についても、2022年の高値を依然として大幅に下回っています。食品価格については、需要が減少しているものの供給も減少しており、2023年はこれまで小幅に下落しています。さらに、サプライチェーン（供給網）の正常化も大半の国の総合インフレ率低下に寄与しました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.02%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.01%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.17%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.24%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年5月16日～2023年11月15日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA」 受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」 受益証券への投資を抑制しました。

（ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA）

ポートフォリオで組入比率を最大としている業種セクターは引き続き「金融」で、次いで「小売」、「通信」などとなっています。金融セクターにおける最大組入銘柄はイタリアに本部を置く世界的な銀行・金融サービス企業、次いでフランスを本拠とする保険や資産運用業の世界的リーダー企業となっています。小売セクターでは、食品・食料品、葬儀、保険、法律サービスなどを手掛ける世界最大級の消費者協同組合が最大の組入れとなっています。通信セクターにおける最大組入銘柄は世界有数の通信サービス企業で、同社は、英国最大の固定電話網およびモバイルネットワークを構築・所有・運営しており、同国が掲げるデジタル戦略を支えています。

期間中の当ファンドでは、ドイツの医薬品企業の追加発行社債を取得しました。同社は、特許切れ医薬品、ブランド医薬品、処方箋薬、ニッチ医薬品の販売に注力する同族経営企業です。同銘柄の購入原資を確保するために、グローバル・ヘルスケア商品会社のハイブリッド証券（2026年に初回の繰上償還予定）の保有を解消し、これによって利回りの上乗せ分を高めることができました。また、相対的な価値に着目して残存期間が非常に短い債券 2 銘柄の間で入れ替えを行ない、2024年に満期を迎える通信サービス企業の債券を売却し、世界の光学、オーディオおよびイメージングテクノロジー市場向けに、発光素子や光センシング・ソリューションの設計・製造を行う企業の2025年満期の債券に乗り換えました。この入れ替えにより、同じく利回りの上乗せ分を高めることができました。当ファンドでは引き続きディフェンシブなポジションを維持し、幅広く分散投資しています。また、ロシア企業やその親会社あるいは所有者がロシアと強いつながりを持つ企業の債券は保有していません。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年5月16日～2023年11月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2023年5月16日～2023年11月15日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充たなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
	2023年5月16日～ 2023年6月15日	2023年6月16日～ 2023年7月18日	2023年7月19日～ 2023年8月15日	2023年8月16日～ 2023年9月15日	2023年9月16日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.653%	40 0.661%	40 0.661%	40 0.662%	40 0.672%	40 0.668%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	399	402	407	412	416	423

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「ヨーロッパン・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(ヨーロッパン・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA)

欧州では、厳しい外部環境やユーロ圏内での金融引き締めを背景に、マクロ経済指標は経済活動の継続的な弱まりを示しています。2023年10月のユーロ圏購買担当者景気指数(PMI)の総合指数(速報値)は46.5に低下し、小幅な回復というコンセンサスに反する結果となりました。経済活動の低迷は幅広い分野に及びサービスセクターと製造業セクターがともに影響を受けており、サービス業PMI、製造業PMIはともに前月比で悪化しています。ユーロ圏域内総生産(GDP)では景気低迷が明確に示されており、2023年7-9月期のユーロ圏GDP成長率は前期比0.1%減となり、市場コンセンサスを下回りました。10月のユーロ圏消費者物価指数(HICP)の総合指数の上昇率は前年同月比2.9%となり、9月の同4.3%から大幅に減速しました。基調的な物価上昇率を示すHICPコア指数の上昇率にも改善の兆しが見られ、10月は前年同月比4.2%まで鈍化しましたが、依然として高水準が続いています。欧州中央銀行(ECB)は10月の政策理事会で、政策金利を据え置くことを決定しました。政策理事会の声明では、「現在の政策金利は、十分に長い期間維持されれば、インフレ目標の達成に大き

く寄与する水準に達していると考えている」と表明しています。

英国では、インフレが引き続き沈静化に向かっており、9月の消費者物価指数（CPI）の総合指数の上昇率は前月から横ばいの前年同月比6.7%となった一方で、CPIコア指数の上昇率は同6.1%となり前月から減速しています。一方で、住宅セクターやPMIの低迷が主因となり、経済指標は悪化しています。賃金の伸びは底堅く推移していますが、求人倍率がコロナ禍前の水準近くまで低下するなど、雇用市場に脆弱性が見られます。今後数ヶ月のうちに多くの固定金利型住宅ローンがより高い金利に調整されることが予想されますが、これまで実施された利上げの影響は英国の実体経済にまだ十分に波及していません。住宅セクターの低迷、住宅ローン金利の上昇などを背景に消費者心理が悪化するなかで、英国経済に下振れリスクが高まっており、イングランド銀行（BOE）による金融引き締めが制限される可能性があります。BOEは11月の金融政策委員会（MPC）で政策金利を5.25%に据え置くことを決定しました。また、今後の利下げの可能性について、ベイリー総裁は「利下げについて考えるのはあまりにも時期尚早である」と述べています。英国の金融政策は十分に抑制的な水準にあり、サービスインフレが鈍化し続ける限り、BOEが再び利上げを行う可能性は低いとみられます。

当ファンドは今後も、リサーチを重視したボトムアップの銘柄選択手法を用いて割安な債券への投資を継続する方針です。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

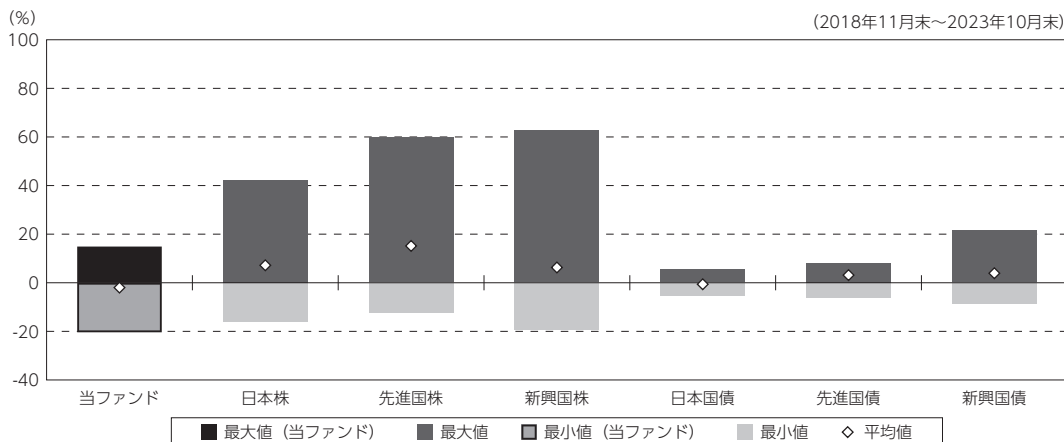
2023年5月16日から2023年11月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2014年8月19日から2029年5月15日までです。
運用方針	主として、欧州企業が発行する社債を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、ユーロ圏、英国および北欧の欧州先進国企業が発行する社債を中心に、実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。S & P、ムーディーズまたはフィッチの格付で、投資適格社債だけでなく、BB +格相当以下のハイ・イールド社債にも幅広く投資します。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 20.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 2.0	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年11月15日現在)

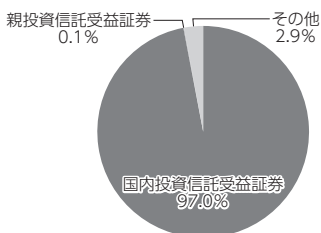
○組入上位ファンド

銘柄名	第111期末
	%
ヨーロピアン・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA	97.0
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

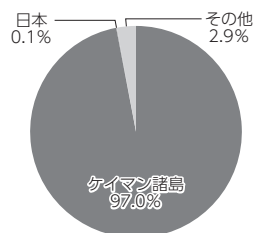
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

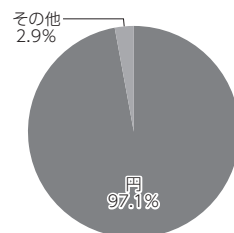
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

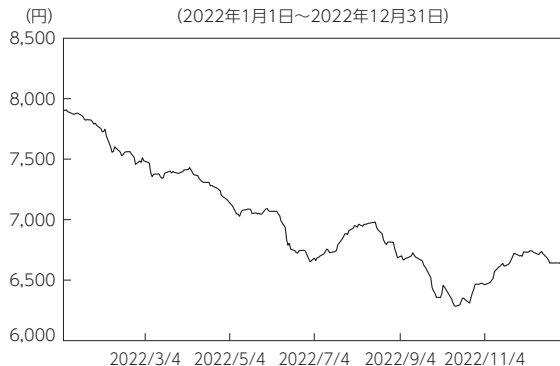
項目	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末
	2023年6月15日	2023年7月18日	2023年8月15日	2023年9月15日	2023年10月16日	2023年11月15日
純資産総額	206,469,981円	202,835,331円	199,788,151円	197,636,167円	195,743,012円	195,482,264円
受益権総口数	339,147,818口	337,375,666口	332,102,454口	329,444,421口	331,057,424口	328,842,476口
1万口当たり基準価額	6,088円	6,012円	6,016円	5,999円	5,913円	5,945円

(注) 当作成期間(第106期～第111期)中における追加設定元本額は11,101,570円、同解約元本額は26,500,125円です。

組入上位ファンドの概要

ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月1日～2022年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2022年12月31日現在)

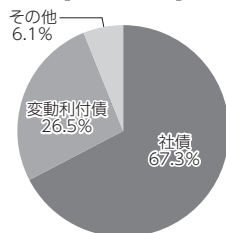
	銘柄名	業種 / 種別等	国 (地域)	比率
1	UniCredit SpA FRN 15-Jan-32	変動利付債	イタリア	3.2%
2	Axa SA FRN 16-Jan-54	変動利付債	フランス	2.0%
3	Deutsche Bank FRN 24-Jun-26	変動利付債	ドイツ	2.0%
4	Anglian Water 4% 08-Mar-26	社債	英国	2.0%
5	Česká spořitelna FRN 14-Nov-25	変動利付債	チェコ共和国	2.0%
6	Stonegate Group 8.25% 31-Jul-25	社債	英国	1.9%
7	Gatwick Airport Finance Plc 4.375% 07-Apr-26	社債	英国	1.9%
8	Barclays Plc 3.25% 12-Feb-27	社債	英国	1.9%
9	Co-operative Group Ltd 7.5% 08-Jul-26	社債	英国	1.9%
10	Smith & Nephew Plc 4.565% 11-Oct-29	社債	英国	1.9%
	組入銘柄数		54銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

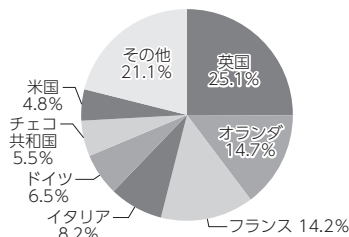
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

必要な情報が開示されておりません。

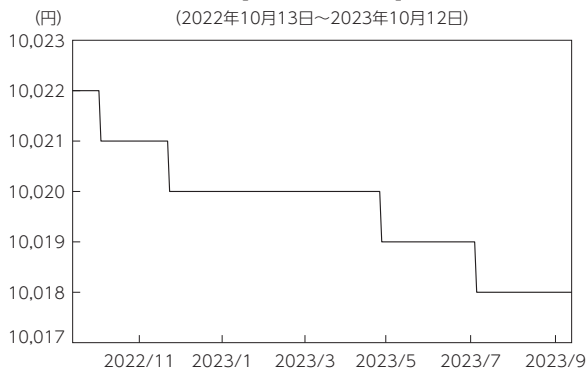
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年10月13日～2023年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,019円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2023年10月12日現在)

2023年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。